平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月12日

上 場 会 社 名	大丸エナウィン株式会社		上場取引所	東京	大阪
コ ー ド 番 号	9818		URL	http://www.gas-daimaru.co.jp	
代 表 者	(役職名) 代表取締役社長		(氏名) 竹川 卯三郎		
問合せ先責任	(役職名) 財務部長		(氏名) 明石 賢治	TEL 06-6685－5106	
定時株主総会開催予定日	平成23年 6月29日		配当支払開始予定日	平成23年 6月30日	
有価証券報告書提出予定日	平成23年 6月29日				

決算補足説明資料作成の有無 :無
決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,334	7.1	819	6.9	867	6.1	452	10.1
22年3月期	14,320	△18.1	766	35.4	817	33.7	411	29.3

(注) 包括利益 23年3月期 478百万円 (9.5%) 22年3月期 436百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.64	―	5.9	7.9	5.3
22年3月期	51.20	―	5.6	7.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ― 百万円 22年3月期 ― 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,136	7,837	70.4	988.10
22年3月期	10,727	7,535	70.2	938.17

(参考) 自己資本 23年3月期 7,837百万円 22年3月期 7,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動による一キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,101	△815	△175	2,337
22年3月期	925	△653	△103	2,226

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	5.50	―	5.50	11.00	88	21.5	1.2
23年3月期	―	5.50	―	7.50	13.00	103	23.0	1.3
24年3月期(予想)	―――	5.50	―――	5.50	11.00		18.7	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 60周年記念配当 2円00銭 普通配当 5円50銭 合計 7円50銭

3. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,250	4.1	360	3.4	380	1.7	185	△6.7	23.15
通 期	16,000	4.3	860	5.0	900	3.8	470	3.8	58.82

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　有

新規　1社(社名)　湖東ガス株式会社　除外　―社(社名)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	8,046,500株	22年3月期	8,046,500株
②期末自己株式数	23年3月期	114,689株	22年3月期	14,500株
③期中平均株式数	23年3月期	7,990,208株	22年3月期	8,032,003株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,023	6.9	793	6.1	835	5.3	429	10.9
22年3月期	14,058	△18.3	747	34.4	793	32.3	387	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	53.81	―
22年3月期	48.28	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,054	7,785	70.4	981.57
22年3月期	10,679	7,506	70.3	934.55

(参考) 自己資本　23年3月期　7,785百万円　22年3月期　7,506百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	4.1	350	0.4	371	0.4	180	△7.6	22.53
通期	15,700	4.5	830	4.6	870	4.1	450	4.7	56.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」の次期の見通しをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・・・

1．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績は回復傾向がみられ、個人消費についても耐久消費財など一部の分野で持ち直しつつありました。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災による金融市場や企業業績への影響は未知数であり、今後のわが国経済は不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、リビング事業12,980百万円（前期比6.0％増）、アクア事業749百万円（前期比11.5％増）、医療・産業ガス事業1,604百万円（前期比14.0％増）、合計15,334百万円（前期比7.1％増）を計上いたしました。

売上高は前期に比べ1,013百万円の増収となりました。　その内訳は、リビング事業においてＬＰガスのＦＯＢ価格が約33％値上がりしたことにより739百万円増加し、アクア事業につきましても販売数量の増加により77百万円増加いたしました。医療・産業ガス事業につきましては、在宅医療、医療ガス、産業ガスが好調のため197百万円増加いたしました。

売上総利益につきましては、アクア事業、医療・産業ガス事業の収益増加により、前期の売上総利益に比べ47百万円増益となり、販売費及び一般管理費はのれん償却額の減少等があり5百万円減少しましたので、当連結会計年度の営業利益は前期に比べ52百万円増益の819百万円となりました。

営業外収益51百万円、営業外費用3百万円を加減算した経常利益は前期に比べ49百万円増益の867百万円となり、法人税、住民税及び事業税控除後の当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ41百万円増益の452百万円を計上しました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

＜リビング事業＞

家庭用、業務用及び工業用プロパンガス販売のぽっぽガス部門の売上高は、販売量は前年並みに止まりましたが、仕入価格の上昇により前期の売上高を218百万円上回る4,846百万円を計上しました。

ＬＰガスの卸売販売を中心とするエネルギー部門の売上高は、ブタンガス販売量が3％減少しましたが、通期において仕入価格が上昇したので、前期の売上高を609百万円上回る5,441百万円を計上しました。

ガス器具、設備機器、供給保安設備を販売する住宅設備部門の売上高は、ガラストップコンロ、エコジョーズ（高効率給湯器）等に注力しましたが、ガス空調機器の減少のため前期の売上高を88百万円下回る2,692百万円を計上しました。

＜アクア事業＞

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）を宅配サービスにより販売するアクア事業部門は、東京・大阪を中心に積極的な営業推進による新規ユーザーの開拓、販売数量の増加に努めました結果、前期の売上高を77百万円上回る749百万円を計上しました。

＜医療・産業ガス事業＞

在宅医療機器、医療ガス、産業ガス、溶接機等を販売する医療・産業ガス事業部門は、在宅医療の新規獲得営業や新規病院向酸素ガスの増加、製造工場等からの産業ガス受注が増加しましたので、前期の売上高を197百万円上回る1,604百万円を計上しました。

・次期の見通し

今後の経営環境は、東日本大震災による影響で先行きが不透明の見込みであると思われます。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のため、のれん（営業権）の買収や新規ＬＰガス供給設備投資を積極的に行い、アクアにおけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガスにおける在宅医療事業につきましては、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

24年3月期の連結業績予想は、売上高16,000百万円（前期比4.3％増）、営業利益860百万円（前期比5.0％増）、経常利益900百万円（前期比3.8％増）、当期純利益470百万円（前期比3.8％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,337百万円と前連結会計年度と比べ111百万円(5.0%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が837百万円と前連結会計年度と比べ67百万円(8.8%)増益となり、減価償却費の増加やのれん償却額により、前連結会計年度と比べ176百万円(19.0%)増加し、1,101百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出703百万円および無形固定資産の取得による支出116百万円がありましたので、前連結会計年度と比べ161百万円(24.8%)増加し、815百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額と自己株式の取得による支出等がありました結果、前連結会計年度と比べ71百万円(69.0%)支出が増加し、175百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
自己資本比率	63.9	64.7	70.5	70.2	70.4
時価ベースの自己資本比率	52.4	44.6	41.3	43.5	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1361.1	286.1	844.2	1089.0	1456.6

(注) 第58期までは個別財務諸表、第59期より連結財務諸表により作成しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はＬＰガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で5円50銭を実施し、期末配当では60周年記念配当2円を加えた7円50銭を実施して、年間としては13円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①ＬＰガス及びＬＰガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けＬＰガス及びＬＰガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

②燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のＬＰガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社、関連会社2社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)および医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【リビング事業】

ぽ っ ぽ ガ ス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住 宅 設 備 機 器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【アクア事業】

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

【医療・産業ガス事業】

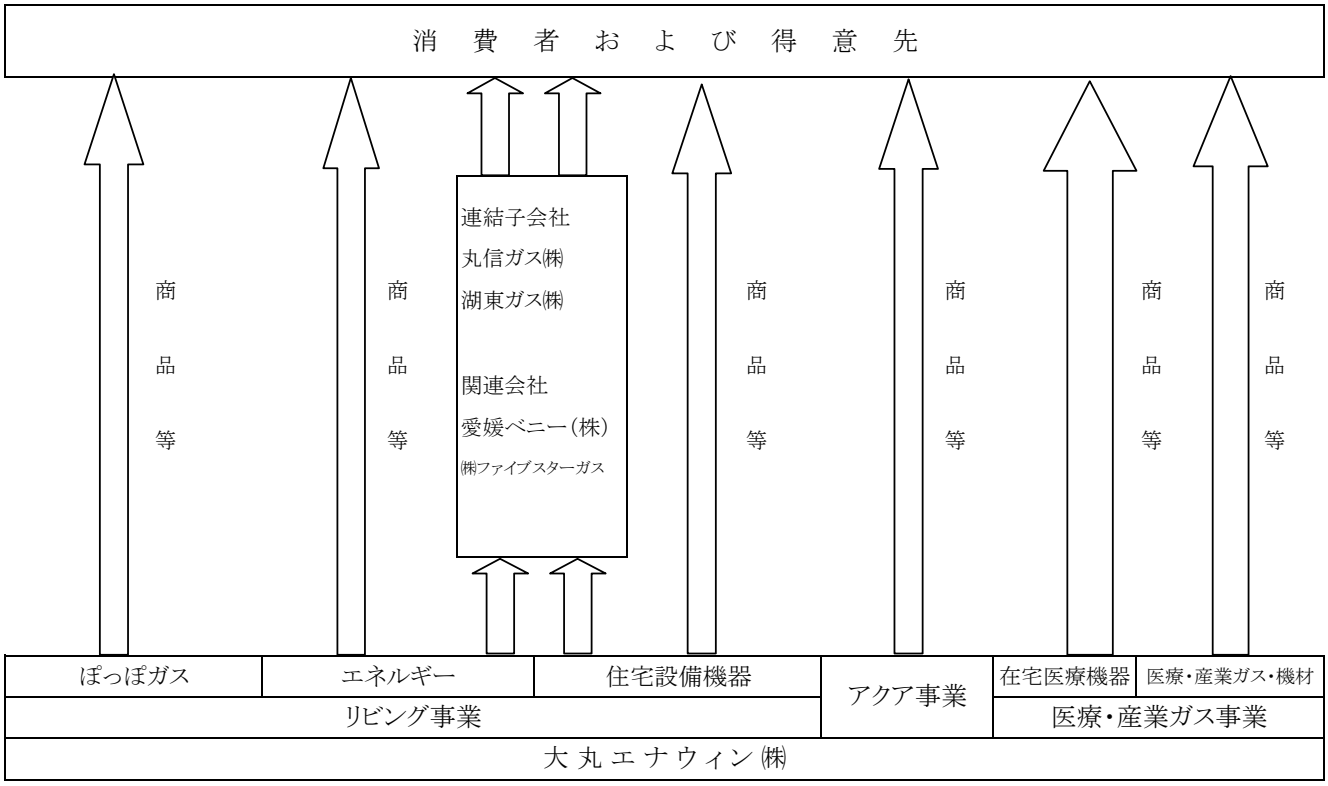
在 宅 医 療 機 器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、在宅陽圧呼吸療法等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦PartⅡ」をスローガンにLPガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、23年3月期の経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、「次世代に繋がる新たな挑戦 PartⅢ(総仕上げ)」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいる所存であります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、3年後の平成26年3月期に売上高を170億円、経常利益12.5億円、1株当たり当期純利益(EPS)を78円、自己資本当期純利益率(ROE) 7%以上を目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

(4)会社の対処すべき課題

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によるＬＰガス出荷量が低迷しております。これに対しては積極的なM&Ａなどで直売顧客の獲得に努め、エネルギーのベストミックスを提案してまいります。また、ＬＰガスの良さをＰＲすることでガス機器の販売にこだわり、太陽光発電、エネファームなど次世代のエネルギーシステムやお客様の居住空間をプロデュースするリフォームのご提案、お客様への情報発信を行ない、サービス強化に努めております。

アクア事業では、引き続き東京、大阪など大都市圏を中心に新規ユーザーの獲得に努め、製造面でも当社第2の製造工場として平成23年4月に竣工したアクアボトリング山中湖工場の運営に注力し、安全で安定的な供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療を中心に営業展開を努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,385	2,337,772
受取手形及び売掛金	2,526,524	2,656,556
商品及び製品	387,376	390,113
繰延税金資産	84,038	91,669
その他	423,223	415,107
貸倒引当金	△ 13,991	△ 16,733
流動資産合計	5,633,557	5,871,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,386,369	2,491,251
減価償却累計額	△ 1,575,320	△ 1,684,744
建物及び構築物(純額)	811,048	806,507
機械装置及び運搬具	4,414,744	4,511,476
減価償却累計額	△ 3,406,222	△ 3,631,267
機械装置及び運搬具(純額)	1,008,522	880,208
土地	1,552,013	1,661,802
リース資産	96,828	153,150
減価償却累計額	△ 20,843	△ 45,634
リース資産(純額)	75,984	107,516
その他	785,071	1,133,152
減価償却累計額	△ 631,455	△ 634,865
その他(純額)	153,615	498,286
有形固定資産合計	3,601,184	3,954,321
無形固定資産		
のれん	958,717	809,374
その他	67,306	91,229
無形固定資産合計	1,026,023	900,603
投資その他の資産		
投資有価証券	221,261	194,771
関係会社株式	21,200	8,200
その他	237,181	222,041
貸倒引当金	△ 12,437	△ 14,591
投資その他の資産合計	467,205	410,421
固定資産合計	5,094,414	5,265,347
資産合計	10,727,972	11,136,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,367	2,088,484
リース債務	20,333	32,161
未払法人税等	235,208	219,351
役員賞与引当金	23,960	20,960
その他	413,943	518,799
流動負債合計	2,785,813	2,879,756
固定負債		
長期未払金	82,663	88,878
リース債務	59,449	80,730
繰延税金負債	53,331	60,031
役員退職慰労引当金	140,418	132,287
その他	70,876	57,744
固定負債合計	406,738	419,671
負債合計	3,192,552	3,299,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,462,848	5,827,094
自己株式	△ 9,553	△ 71,906
株主資本合計	7,509,767	7,811,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,652	25,745
その他の包括利益累計額合計	25,652	25,745
純資産合計	7,535,419	7,837,405
負債純資産合計	10,727,972	11,136,833

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	14,320,318	15,334,110
売上原価	8,559,046	9,525,692
売上総利益	5,761,272	5,808,418
販売費及び一般管理費	4,994,759	4,989,361
営業利益	766,513	819,056
営業外収益		
受取利息	1,898	1,528
受取配当金	4,031	5,531
受取賃貸料	16,494	16,085
仕入割引	6,753	7,706
その他	26,123	20,624
営業外収益合計	55,300	51,476
営業外費用		
支払利息	850	756
売上割引	1,426	1,064
不動産賃貸費用	1,668	1,590
その他	481	33
営業外費用合計	4,426	3,445
経常利益	817,386	867,086
特別利益		
固定資産売却益	1,484	18,452
貸倒引当金戻入額	738	21
特別利益合計	2,223	18,474
特別損失		
固定資産除売却損	11,917	21,814
投資有価証券評価損	―	16,147
投資有価証券売却損	―	3,600
会員権評価損	―	1,500
特別退職金	―	5,400
役員退職功労加算金	19,344	―
減損損失	19,060	―
特別損失合計	50,322	48,461
税金等調整前当期純利益	769,288	837,100
法人税、住民税及び事業税	338,385	385,498
法人税等調整額	19,646	△ 995
法人税等合計	358,031	384,503
少数株主損益調整前当期純利益	―	452,596
当期純利益	411,256	452,596
少数株主損益調整前当期純利益	―	452,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	25,745
その他の包括利益合計	―	25,745
包括利益	―	478,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	478,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
前期末残高	5,139,943	5,462,848
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,352	△ 88,351
当期純利益	411,256	452,596
当期変動額合計	322,904	364,245
当期末残高	5,462,848	5,827,094
自己株式		
前期末残高	△ 9,547	△ 9,553
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 62,353
当期変動額合計	△ 5	△ 62,353
当期末残高	△ 9,553	△ 71,906
株主資本合計		
前期末残高	7,186,868	7,509,767
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,352	△ 88,351
当期純利益	411,256	452,596
自己株式の処分	△ 5	△ 62,353
当期変動額合計	322,898	301,892
当期末残高	7,509,767	7,811,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,941	25,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,710	93
当期変動額合計	12,710	93
当期末残高	25,652	25,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,941	25,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,710	93
当期変動額合計	12,710	93
当期末残高	25,652	25,745
純資産合計		
前期末残高	7,199,810	7,535,419
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,352	△ 88,351
当期純利益	411,256	452,596
自己株式の取得	△ 5	△ 62,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,710	93
当期変動額合計	335,609	301,985
当期末残高	7,535,419	7,837,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,288	837,100
減価償却費	426,195	482,056
減損損失	19,060	―
のれん償却額	277,679	238,028
投資有価証券評価損益(△は益)	－	16,147
会員権評価損益(△は益)	－	1,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 190	△ 3,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 77,113	△ 8,130
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 3,631	124
受取利息及び受取配当金	△ 5,929	△ 7,059
支払利息	850	756
有形固定資産売却損益(△は益)	10,432	△ 12,081
無形固定資産除却損	－	15,442
投資有価証券売却損益(△は益)	－	3,600
売上債権の増減額(△は増加)	△ 90,834	△ 115,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 74,028	△ 2,506
仕入債務の増減額(△は減少)	181,423	△ 8,568
その他	△ 246,482	59,048
小計	1,186,719	1,496,646
利息及び配当金の受取額	5,933	7,062
利息の支払額	△ 850	△ 756
法人税等の支払額	△ 266,085	△ 401,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,716	1,101,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 383,504	△ 703,609
有形固定資産の売却による収入	1,553	31,639
無形固定資産の取得による支出	△ 274,070	△ 116,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△ 70,568
投資有価証券の売却による収入	－	6,900
関係会社株式の売却による収入	－	13,000
貸付金による支出	△ 2,000	－
貸付金の回収による収入	5,235	23,800
出資金の払込による支出	△ 500	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 653,285	△ 815,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 300,000
配当金の支払額	△ 88,177	△ 87,997
リース債務の返済による支出	△ 15,427	△ 24,790
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 62,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,610	△ 175,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,820	111,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,565	2,226,385
現金及び現金同等物の期末残高	2,226,385	2,337,772

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	丸信ガス株式会社、湖東ガス株式会社
	このうち、湖東ガス株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、当社の連結子会社となりました。
(2) 非連結子会社の状況	従来、非連結子会社でありましたビワコ・シティガス株式会社及び有限会社紀ノ川シティガスは平成23年3月15日に清算結了しましたので、該当会社はありません。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商　　品	移動平均法による原価法　（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法）　なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
製　　品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　（リース資産を除く）	定率法　ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産　（リース資産を除く）	定額法
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 　なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員賞与引当金	役員賞与支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲　　キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税等の処理方法　　税抜方式を採用しております。

7. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

8. 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

9. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　前 期　5,633 百万円　　当 期　5,996 百万円

2. 投資不動産の減価償却累計額　　前 期　50 百万円　　当 期　51 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式　8,046,500株

当事業年度の末日における自己株式の数　114,689株

当事業年中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44百万円	5.5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	44百万円	5.5円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

配当の原資は利益剰余金であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,337百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	―百万円
現金及び現金同等物	2,337百万円

b セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」および「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年4月1日　　至　平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他（百万円）	合計（百万円）
	リビング事業（百万円）	アクア事業（百万円）	医療・産業ガス事業（百万円）	計（百万円）		
売上高						
外部顧客への売上高	12,980	749	1,604	15,334	－	15,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	12,980	749	1,604	15,334	－	15,334
セグメント利益	681	2	134	819	－	819
セグメント資産	6,424	881	1,248	8,554	2,582	11,136
その他の項目						
減価償却費	383	28	70	482	－	482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522	352	66	942	－	942

（注）セグメント利益は連結損益計算書の営業利益であります。

c リース取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

d 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

e 税効果会計

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

f　金融商品

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

g　有価証券

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

h　デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

i　退職給付

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。

j　ストック・オプション等

該当事項はありません。

k　企業結合等

該当事項はありません。

l　資産除去債務

該当事項はありません。

m　賃貸等不動産

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

n　1株当たり情報

１株当たり連結純資産額	988円	10銭
１株当たり連結当期純利益	56円	64銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	452 百万円
普通株式に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	452 百万円
普通株式の期中平均株式数	7,990,208 株

o　重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202,448	2,265,680
受取手形	582,783	626,075
売掛金	1,954,400	2,038,528
商品及び製品	384,437	386,662
前渡金	258,977	244,173
前払費用	26,371	28,078
繰延税金資産	84,038	91,669
未収入金	113,707	134,885
その他	23,436	7,775
貸倒引当金	△ 13,193	△ 16,260
流動資産合計	5,617,406	5,807,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,411,125	1,473,418
減価償却累計額	△ 822,697	△ 883,704
建物(純額)	588,427	589,714
構築物	965,930	973,032
減価償却累計額	△ 749,130	△ 779,174
構築物(純額)	216,800	193,858
機械及び装置	4,357,665	4,376,248
減価償却累計額	△ 3,378,269	△ 3,532,222
機械及び装置(純額)	979,395	844,026
車両及び運搬具	25,509	25,509
減価償却累計額	△ 22,080	△ 24,088
車両及び運搬具(純額)	3,428	1,420
工具器具及び備品	770,959	840,049
減価償却累計額	△ 631,070	△ 634,234
工具器具及び備品(純額)	139,889	205,814
土地	1,552,013	1,644,564
リース資産	96,828	153,150
減価償却累計額	△ 20,843	△ 45,634
リース資産（純額）	75,984	107,516
建設仮勘定	13,201	292,193
有形固定資産合計	3,569,141	3,879,107
無形固定資産		
のれん	957,809	775,883
ソフトウェア	57,423	81,316
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	1,024,427	866,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	221,261	194,771
関係会社株式	24,827	101,827
出資金	1,887	1,887
長期貸付金	28,000	21,002
従業員に対する長期貸付金	2,129	768
破産更生債権等	12,437	14,591
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	△ 50,100	△ 51,121
投資不動産(純額)	102,816	101,796
長期前払費用	10,704	7,181
差入保証金	61,700	58,346
その他	15,581	14,278
貸倒引当金	△ 12,437	△ 14,591
投資その他の資産合計	468,908	501,860
固定資産合計	5,062,477	5,247,361
資産合計	10,679,884	11,054,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	750,420	720,381
買掛金	1,335,811	1,360,582
リース債務	20,333	32,161
未払金	37,730	62,508
未払費用	342,847	348,815
未払法人税等	235,000	214,943
未払消費税等	8,380	43,183
預り金	10,103	10,174
役員賞与引当金	23,960	20,960
その他	2,262	41,733
流動負債合計	2,766,849	2,855,444
固定負債		
長期未払金	82,663	82,788
リース債務	59,449	80,730
繰延税金負債	53,331	60,031
役員退職慰労引当金	140,418	132,287
長期預り保証金	70,876	57,744
固定負債合計	406,738	413,581
負債合計	3,173,587	3,269,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	136,733	132,703
別途積立金	4,580,000	4,880,000
繰越利益剰余金	555,991	601,589
利益剰余金合計	5,433,725	5,775,292
自己株式	△ 9,553	△ 71,906
株主資本合計	7,480,644	7,759,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,652	25,745
評価・換算差額等合計	25,652	25,745
純資産合計	7,506,296	7,785,604
負債純資産合計	10,679,884	11,054,630

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	14,058,390	15,023,188
売上原価		
商品期首たな卸高	311,818	384,437
当期商品仕入高	8,847,864	9,697,449
合計	9,159,682	10,081,886
他勘定振替高	216,883	184,047
商品期末たな卸高	384,437	386,662
売上原価合計	8,558,362	9,511,177
売上総利益	5,500,028	5,512,011
販売費及び一般管理費	4,752,031	4,718,512
営業利益	747,997	793,498
営業外収益		
受取利息	2,456	1,669
受取配当金	4,031	5,530
仕入割引	6,753	7,706
受取賃貸料	16,494	16,085
その他	20,500	14,571
営業外収益合計	50,236	45,564
営業外費用		
支払利息	850	756
売上割引	1,426	1,064
投資不動産賃貸費用	1,668	1,590
その他	481	33
営業外費用合計	4,426	3,445
経常利益	793,807	835,617
特別利益		
固定資産売却益	1,484	17,366
貸倒引当金戻入額	738	21
特別利益合計	2,223	17,388
特別損失		
固定資産除売却損	11,917	21,743
投資有価証券評価損	―	16,147
投資有価証券売却損	―	3,600
会員権評価損	―	1,500
役員退職功労加算金	19,344	―
減損損失	19,060	―
特別損失合計	50,322	42,990
税引前当期純利益	745,708	810,014
法人税、住民税及び事業税	338,281	381,090
法人税等調整額	19,646	△ 995
法人税等合計	357,927	380,095
当期純利益	387,781	429,918

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
前期末残高	138,857	136,733
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	△ 2,123	△ 4,030
当期変動額合計	△ 2,123	△ 4,030
当期末残高	136,733	132,703
別途積立金		
前期末残高	4,360,000	4,580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	300,000
当期変動額合計	220,000	300,000
当期末残高	4,580,000	4,880,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	474,438	555,991
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	2,123	4,030
別途積立金の積立	△ 220,000	△ 300,000
剰余金の配当	△ 88,352	△ 88,351
当期純利益	387,781	429,918
当期変動額合計	81,552	45,597
当期末残高	555,991	601,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,134,296	5,433,725
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△ 88,352	△ 88,351
当期純利益	387,781	429,918
当期変動額合計	299,429	341,567
当期末残高	5,433,725	5,775,292
自己株式		
前期末残高	△ 9,547	△ 9,553
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 62,353
当期変動額合計	△ 5	△ 62,353
当期末残高	△ 9,553	△ 71,906
株主資本合計		
前期末残高	7,181,221	7,480,644
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,352	△ 88,351
当期純利益	387,781	429,918
自己株式の取得	△ 5	△ 62,353
当期変動額合計	299,423	279,214
当期末残高	7,480,644	7,759,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,941	25,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,710	93
当期変動額合計	12,710	93
当期末残高	25,652	25,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,941	25,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,710	93
当期変動額合計	12,710	93
当期末残高	25,652	25,745
純資産合計		
前期末残高	7,194,162	7,506,296
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,352	△ 88,351
当期純利益	387,781	429,918
自己株式の取得	△ 5	△ 62,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,710	93
当期変動額合計	312,133	279,307
当期末残高	7,506,296	7,785,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品	移動平均法による原価法　（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法）　なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
製　　品	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　（リース資産を除く）	定率法　ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産　（リース資産を除く）	定額法
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員賞与引当金	役員賞与支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法　　税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

1. 有形固定資産の減価償却累計額　前　期　5,624 百万円　当　期　5,899 百万円

2. 投資不動産の減価償却累計額　前　期　50 百万円　当　期　51 百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権　前　期　235 百万円　当　期　257 百万円
   関係会社に対する長期金銭債務　前　期　12 百万円　当　期　― 百万円

4. 関係会社との取引高
   売　上　高　前　期　574 百万円　当　期　664 百万円
   販売費及び一般管理費　前　期　6 百万円　当　期　5 百万円
   営業取引以外の取引高　前　期　5 百万円　当　期　4 百万円

5. 株主資本等変動計算書関係

   当事業年度の末日における自己株式の数　114,689株

b リース取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

c 有価証券

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

d 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高
子会社	丸信ガス株式会社	直接 100 %	ＬＰガス等の販売 資金の貸付	ＬＰガス・住宅設備機器等の販売（注1）	325百万円	売掛金	80百万円
				運転資金の貸付（注2）	30百万円	短期貸付金	―百万円
				利息の受取（注2）	0百万円	―	―
子会社	湖東ガス株式会社	直接 100 %	役員の兼任	ＬＰガス・住宅設備機器等の販売（注1）	43百万円	売掛金	4百万円
関連会社	愛媛ベニー株式会社	直接 19.8 % 間接 4.8 %	役員の兼任	ＬＰガス・住宅設備機器等の販売（注1）	238百万円	売掛金	154百万円

（注1）独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
（注2）運転資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
（注3）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

e　税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動の部）

繰延税金資産	
未払費用（賞与）	60 百万円
未払事業税	16 百万円
貸倒引当金	4 百万円
その他	9 百万円
繰延税金資産合計	91 百万円

（固定の部）

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	53 百万円
長期未払金	33 百万円
少額減価償却資産	9 百万円
その他	16 百万円
繰延税金資産小計	113 百万円
評価性引当額	△65 百万円
繰延税金資産合計	47 百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	90 百万円
投資有価証券	17 百万円
繰延税金負債合計	107 百万円
繰延税金負債の純額	60 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
（調整）	
交際費等永久に損金に損入されない項目	4.1 %
住民税均等割等	2.2 %
評価性引当額の増減	0.1 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %

f　1株当たり情報

1株当たり純資産額	981円 57銭
1株当たり当期純利益	53円 81銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	429 百万円
普通株式に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	429 百万円
普通株式の期中平均株式数	7,990,208 株

g　重要な後発事象

該当事項はありません。

6．その他

(1) 役員の異動

（平成23年6月29日付予定）

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

① 役員の昇格

（3月24日開示済み）

専務取締役	リビング事業本部長	古野　晃	現　常務取締役　リビング事業本部長
常務取締役	医療・産業ガス事業本部長 兼大阪支店長	桝谷　隆	現　取締役　医療・産業ガス事業本部長 兼大阪支店長
常務取締役	滋賀支店長	田中　勝	現　取締役　滋賀支店長

② 新任取締役候補

（3月24日開示済み）

取締役	アクアボトリング鈴鹿工場長 兼アクアボトリング山中湖工場長	竹島　実	現　アクアボトリング鈴鹿工場長 兼アクアボトリング山中湖工場長

③ 新任監査役候補

社外監査役（非常勤）		桑森　章	現　弁護士法人桑森法律事務所　弁護士

（注）新任監査役候補者　桑森　章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定取締役

該当事項はありません。

⑤ 退任予定監査役

社外監査役（非常勤）	速水　弘	任期満了による退任